

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	後期高齢者保健事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	4-⑤	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	11	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約	事業開始年度	H20	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		事業分類	健診・予防事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	後期高齢者医療被保険者の健康診査は、栃木県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市に委託して実施される。 集団健診：定期的に保健センター、地域の公民館等で実施される。（はやおき検診）市内の病院で、早朝に実施される。 個別健診：市内の各医療機関で、都合の良い日に受診する。 集団健診率：約 3 0 %、個別健診率約 7 0 %
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生活習慣病等の早期発見につながり、罹患している場合においても早期治療が可能になることで、医療費の適正化につなげる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		一人あたりの医療給付費(診療報酬請求額/3月31日被保険者数)	千円	776	790	795	795	795
		後期高齢者健康診査受診率	%	18.5	18.2	18.5	18.7	19.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	後期高齢者医療被保険者を対象に集団健診、個別健診を実施し、また、歯科健診事業は昨年度まで 7 5 歳のみ対象であったが、8 0 歳と 8 5 歳を対象に加えて実施した。 受診率向上のため、健康増進課が発行している健康スタートブックに受診券等を統合したほか、受診勧奨チラシを作成、配布し、市内協力医療機関に設置した。一般会計で実施していた人間ドック事業を本事業に統合した。 財源は、後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入等一般会計からの繰入金、同広域連合補助金及び会計年度任用職員の労働保険料等である。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		健康診査受診者数	人	2,883	3,227	3,473
		人間ドック受診者数	人	180	204	237
		歯科健診受診者数	人	108	138	293
		事業費計	千円	24,503	27,319	37,049
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	24,503	27,319	37,049
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	生活習慣病等の早期発見を図るとともに、医療費の適正化につなげる。 健診受診率の向上により、健診結果等を活用した高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業で活用され、さらなる健康づくりに結び付けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		一人あたりの医療給付費(診療報酬請求額/3月31日被保険者数)	千円	795	793	794	値が小さいほど良い	効果が下がった
		後期高齢者健康診査受診率	%	16.5	18.3	18.6	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

疾病の早期発見・重症化予防をする観点から、健診受診率の向上、健診の充実・強化の方策が求められている。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 健康診査の受診率向上を図るとともに、人間ドックや歯科健診の拡充を図る。
---	---

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	後期高齢者保健事業参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名		会計	11	事業計画	単年度繰返し
	課	医療保険課	後期高齢者保健事業参画		予算	3	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係	事業		科目	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約	事業	開始年度	H20	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度		事業分類
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					参画事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	後期高齢者医療被保険者の健康診査、歯科健診は、広域連合が主体となり、市町に委託して実施している。費用は、広域連合から委託料として、市町に支払われるが、その財源は、保険料、国庫補助金、市町分担金で賄われており、保健事業に係る市の負担金を広域連合に収める。負担金額については、健康診査の実績に応じて負担する。□
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	疾病、生活習慣病等の早期発見が可能となり、早期治療、生活の質の維持、健康寿命延長にも結びつくものである
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/3月31日現在被保険者数)	千円	776	826	817	835	845
後期高齢者健康診査受診率	%	18.5	18.2	18.5	18.7	19.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	栃木県後期高齢者医療広域連合へ保健事業に係る市の負担金を支払った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		受診者数（健康診査）	人	2,883	3,227	3,473
		人間ドック受診者数	人	180	204	237
		受診者数（歯科健康診査）	人	108	138	293
		事業費計	千円	5,465	5,758	6,689
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	5,465	5,758	6,689
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	後期高齢者医療制度が安定して運営され、後期高齢者が必要な時に医療が受けられる	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/3月31日現在被保険者数)	千円	795	793	794	値が小さいほど良い	効果が下がった
		後期高齢者健康診査受診率	%	16.5	18.3	18.6	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果は変わらない		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

疾病の早期発見・重症化予防をする観点から、健診受診率の向上、健診の充実・強化の方策が求められている。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	現状維持（保健事業に係る市の負担金で義務的経費である。）

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	11	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施に関する要綱、特別調整交付金交付基準	事業期間	開始年度	R4	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度			事業分類	健診・予防事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	K D Bシステム（国保データベースシステム）を活用して医療・健康健康診査・介護データの分析を行い、地域の健康課題の把握、事業の企画・調整・分析・評価、支援対象高齢者の把握等を行い、市内の各地域において、通い場等への積極的な関与や個別保健指導等を行う広域連合からの委託事業である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	健康診査の結果や保健事業を継続的に支援ができるよう、フレイル状態に陥りやすい高齢者に対し、一人一人の状況に応じたきめ細かな支援を行い、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り、自立した生活と社会参加ができる。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
低栄養(基準)該当率	%	0.55	0.52	0.49	0.46	0.43
身体的フレイル該当率	%	2.80	2.77	2.74	2.71	2.68
重症化予防(受診勧奨)該当率	%	0.48	0.48	0.42	0.39	0.36
健康状態不明者該当率	%	1.88	1.88	1.82	1.79	1.76

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	健康診査の結果が反映されたシステムを活用し、地域の健康課題を整理・分析して、市内５圏域（佐野、植野、赤見、田沼南部、葛生）において、個別支援や通いの場等における健康教育・健康相談を実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		高齢者に対する個別的支援者数	人	0	15	63
		実施した通い場等数	か所	0	2	17
		通いの場等における参加者数(延べ)	人	0	30	248
		事業費計	千円	0	201	1,329
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	201	1,329
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	高齢者が身近な場所で健康づくりに参加でき、フレイル状態にある高齢者が適切な支援（保健指導、医療及び介護サービス）につながる。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
低栄養(基準)該当率	%	0.50	0.55	0.66	値が小さいほど良い	効果が下がった
身体的フレイル該当率	%	2.71	3.54	3.51	値が小さいほど良い	効果が上がった
重症化予防(受診勧奨)該当率	%	0.41	0.54	0.46	値が小さいほど良い	効果が上がった
健康状態不明者該当率	%	2.11	2.36	1.80	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	3指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	〇	
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した		
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和５年度は、市内２０圏域のうち５圏域で事業を実施した。令和６年度から市内全域（２０圏域）で実施する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	現状維持
--	------	------

事業名	後期高齢者医療運営事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	11	事業計画	単年度繰返し
	課	医療保険課		後期高齢者医療運営事務		款	1	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約		開始年度	H20	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	後期高齢者医療制度は、県内全ての市町で設立された栃木県後期高齢者医療広域連合で運営されており、広域連合において、被保険者証の交付などの資格管理、医療の給付などを行い、市町において届出受付などの窓口業務を行っている。 ※保険料については、広域連合において保険料の決定、市町で保険料の徴収及び申請を行っている。（後期高齢者医療保険料徴収事業）
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	被保険者からの資格に関する申請及び届出の受付、被保険者証及び資格証明書の引渡しや返還の受付、医療給付に関する申請や届出の受付等を行い、速やかに広域連合へ送付する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/ 3月31日現在被保険者数)	千円	776	790	826	835	845

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	被保険者の資格管理や医療給付に関する申請及び届出の受付、被保険証の発送、引渡しを行った。 会計年度任用職員の報酬や社会保険料等、郵便料、後期高齢者医療システムに係る費用などの支払いを行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		被保険者数（3月31日現在）	人	17,874	18,589	19,128
		本市の高額介護合算療養費件数	件	1,189	1,248	1,265
		本市の葬祭費件数	件	1,159	1,284	1,278
		本市の医療・療養費件数	件	7,443	7,507	7,915
		事業費計	千円	4,314	4,559	7,473
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	4,314	4,559	7,473
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	被保険者が必要な時に医療が受けられ、医療費の家計負担が重ならないよう給付が行われる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/ 3月31日現在被保険者数)	千円	795	793	794	値が小さいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標		費用は下がった	効果が上がった	効果が下がった
	効果は変わらない指標数 0指標		費用の増減無し		○
	効果が下がった指標数 1指標		費用が増加した		
	指標全体	効果が下がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

後期高齢者が増加していることに伴い、各種届出件数が増え、医療給付費も増えている。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持（義務的事業であるため）

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	後期高齢者医療広域連合参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約	事業開始年度	H20	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		事業終了年度		事業分類	参画事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県後期高齢者医療広域連合に、その構成市町として事務費負担金（広域連合の運営に係る人件費、事務費）を支出している。 栃木県後期高齢者医療広域連合とは、「高齢者の医療の確保に関する法律」によって、各都道府県に運営主体として設置された全県を総括する団体であり、本市は、構成市町となつて、被保者の窓口になっているものである。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県後期高齢者医療広域連合の円滑な運営と財政の健全化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/ 3月31日現在被保険者数)	千円	776	790	826	835	845
		後期高齢者健康診査受診率	%	18.5	18.2	18.5	18.7	19.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	広域連合規約に基づき、広域連合事務費負担金を年4回に分けて、負担金43,589,443円を支払った。 負担金の負担割合は、均等割10%、人口割50%、被保険者数割40%である。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		被保険者数（3月31日現在）	人	17,874	18,589	19,128
		本市の高額介護合算療養費件数	件	1,189	1,248	1,265
		本市の葬祭費件数	件	1,159	1,284	1,278
		本市の医療・療養費件数	件	7,443	7,507	7,915
		事業費計	千円	43,589	45,125	44,748
		一般財源	千円	43,589	45,125	44,748
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/ 3月31日現在被保険者数)	千円	795	793	794	値が小さいほど良い	効果が下がった
		後期高齢者健康診査受診率	%	16.5	18.3	18.6	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果は変わらない			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

後期高齢者医療制度（栃木県後期高齢者医療広域連合）の安定した運営を図るための義務的な負担金の支出であり、負担割合も決められている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度 of 取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名		会計	11	事業計画	単年度繰返し
	課	医療保険課	後期高齢者医療広域連合		予算	2	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係	納付金		科目	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約	事業	開始年度	H20	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度		事業分類
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					その他市民に対する事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	後期高齢者医療制度は、県広域連合が保険者となり、保険料の決定や医療の療養費などを行い、市は、保険料の徴収、申請や届け出、保険証交付などを行っている。
	広域連合納付金は、市で徴収した保険料、さらに低所得者に対する保険料の軽減分について、県及び市負担金を合算して、県広域連合に納付をするものである。

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	保険料収納を確実に実施、栃木県後期高齢者医療広域連合へ納付することで、事業の基盤を安定させ、後期高齢者医療制度の円滑な運営を推進するものである。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/3月31日現在被保険者数)	千円	776	790	826	835	845
		後期高齢者健康診査受診率	%	18.5	18.2	18.5	18.7	19.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	広域連合へ保険料1,135,188,900円、保険基盤安定負担金339,800,040円、前年度繰越金3,737,500円、延滞金944,200円など計1,479,670,640円を納付した。 保険基盤安定負担金は、栃木県の負担金254,850,030円(一般会計歳入)と本市の負担金84,950,010円の合計金額を納付した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		保険料納付額	万円	103,133	108,726	113,519
		保健基盤安定負担金納付額	万円	31,561	32,431	33,980
		被保険者数（3月31日現在）	人	17,874	18,589	19,128
		事業費計	千円	1,346,937	1,415,734	1,479,671
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	1,346,937	1,415,734	1,479,671
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療等が受けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/3月31日現在被保険者数)	千円	795	793	794	値が小さいほど良い	効果が下がった
		後期高齢者健康診査受診率	%	16.5	18.3	18.6	値が大きいほど良い	効果が上がった
								効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

後期高齢者医療制度（栃木県後期高齢者医療広域連合）の安定した運営を図るための義務的な負担金の支出であり、負担割合も決められている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	後期高齢者医療費負担金	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰返し
	課	医療保険課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H20	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療被保険者が医療に要した費用（医療機関での窓口負担を除いた医療費）のうち、公費分 5 割（負担比率 国4/12、県1/12、市1/12）のうち市の負担分を広域連合へ負担金として納付するものである。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高齢者の適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療費の一部を公費で負担する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/ 3月31日現在被保険者数)	千円	776	790	826	835	845

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	広域連合へ医療給付に要する経費の市負担金を納付した。 1 8 節負担金 1,149,517,264円	活動指標	単位	R3	R4	R5
		被保険者数（3月31日現在）	人	17,874	18,589	19,128
		診療報酬費用額（佐野市分）	百万円	14,028	14,738	15,179
		事業費計	千円	1,026,387	1,063,628	1,149,517
		一般財源	千円	1,026,387	1,063,628	1,149,517
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	医療費の約 5 割が公費、約 4 割が75歳未満の方が加入している医療保険からの支援金、約 1 割は後期高齢者医療制度に加入する被保険者からの保険料でまかなわれており、社会全体で支えあっている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/ 3月31日現在被保険者数)	千円	795	793	794	値が小さいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく義務的な負担金の支出であり、負担割合も決められている。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	11	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課			1	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係			2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約	事業開始年度	H20	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		事業分類
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				賦課・収納事務

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	後期高齢者医療保険料の賦課・調査に係る事務
------	-----------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	保険料徴収による歳入の安定的な確保を継続することで、後期高齢者医療制度の円滑な運営に寄与するものである。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		収納率（現年度分）	%	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	開始通知、納付書等発送、徴収等事務を実施した。介護保険課と年3回、夜間滞納整理を実施した。随時(第9期から第11期)の納付が確認できなかった被保険者に対し、納入通知書到達確認ハガキを送付した。 支出内訳は電算処理委託料、通信運搬費、金融機関やコンビニ収納の手数料等である。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		賦課(調定)件数	件	111,419	114,070	117,673
		被保険者数（3月31日現在）	人	17,874	18,589	19,128
		事業費計	千円	6,672	6,912	7,472
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	6,672	6,912	7,472
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		収納率（現年度分）	%	99.6	99.5	99.5	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

収納率向上を図るため、文書による納付勧奨を実施しているが、収納率は微増であった。 保険料は年金天引きである特別徴収が原則であるが、普通徴収への変更が増えている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	これまでの収納率向上の取組を継続するほか、さらに効果的なアプローチによる催告・納付相談を検討、実施する。